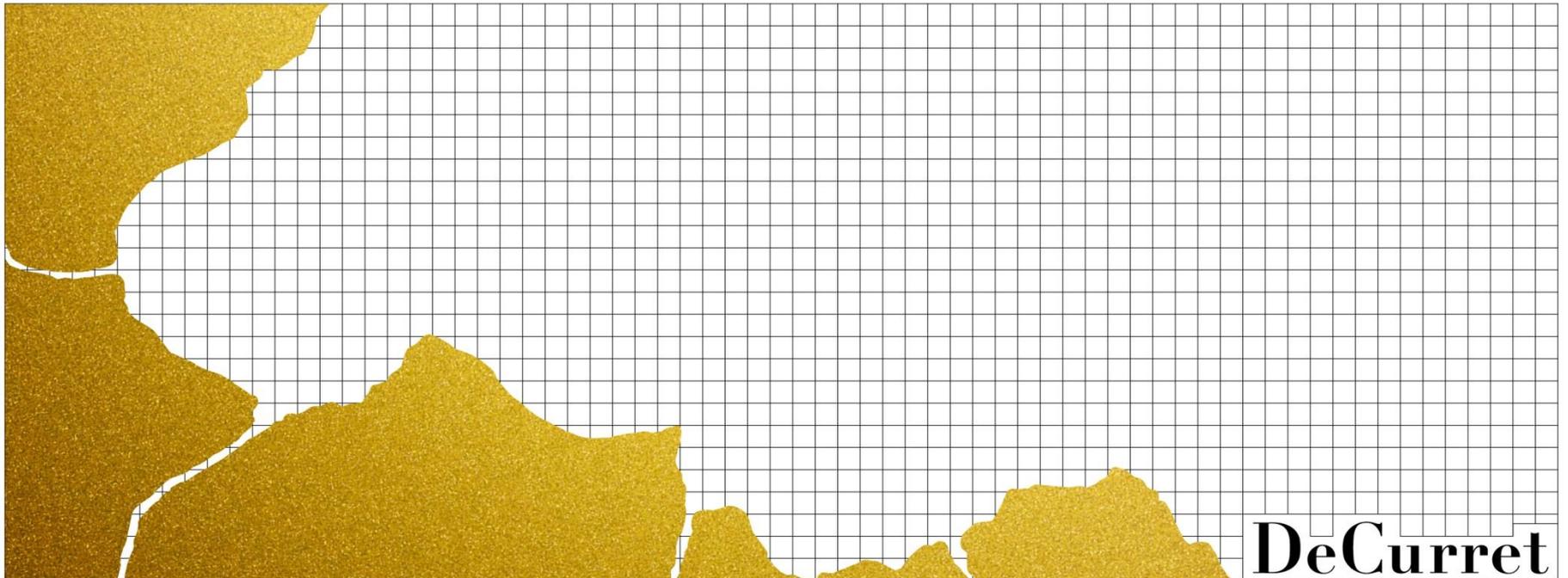


暗号資産とデジタル通貨 2021年の展望

2021年3月10日
株式会社ディーカレット



DeCurret

自己紹介



時田一広

株式会社ディーカレット
代表取締役社長

一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会理事

1995年、株式会社インターネットイニシアティブ（IIJ）入社
金融システム事業、クラウド事業を牽引
2005年取締役、2012年専務執行役員

2018年1月、IIJ及び、大手金融機関等と株式会社ディーカレットを設立
代表取締役社長に就任（現任）
2020年より一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会理事を務める

ディーカレットの会社概要

※2021年3月1日現在

- 名称 株式会社ディーカレット
暗号資産(仮想通貨)交換業者 関東財務局長 第00016号 加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会
- 設立 2018年1月10日
- 資本金 55.62億円（資本準備金含む）
- 役員
 - ・ 代表取締役社長 時田 一広
 - ・ 取締役 齋藤 崇吉
 - ・ 取締役（非常勤） 鈴木 幸一（IIJ代表取締役会長）
 - ・ 取締役（非常勤） 勝 栄二郎（IIJ代表取締役社長）
 - ・ 取締役（非常勤） 渡井 昭久（IIJ常務取締役CFO）
 - ・ 取締役（社外） 村林 聡（三菱UFJリサーチ&コンサルティング代表取締役社長）
 - ・ 監査役 前田 史朗
 - ・ 監査役（非常勤） 大平 和宏（III常勤監査役）
- 事業内容 デジタル通貨の取引・決済を担う金融サービス事業
- 株主構成 株式会社インターネットイニシアティブ、伊藤忠商事株式会社、株式会社オプテージ、株式会社 QTnet、KDDI株式会社、コナミホールディングス株式会社、住友生命保険相互会社、SOMPOホールディングス株式会社、第一生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、株式会社大和証券グループ本社、東京海上日動火災保険株式会社、日本生命保険相互会社、野村ホールディングス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社ビックカメラ、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三井住友銀行、三井不動産株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、明治安田生命保険相互会社、ヤマトホールディングス株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、中部電力株式会社、株式会社 電通グループ、阪急阪神ホールディングス株式会社、松井証券株式会社、株式会社エネルギア・コミュニケーションズ、総合警備保障株式会社(ALSOK)、凸版印刷株式会社

ディーカレットのビジネスストーリー

現在

デジタル化の始まり

キャッシュレス社会

- 中国、北欧等におけるキャッシュレスの急速な進展
- QR決済の登場と展開
- 日本政府のキャッシュレス推進と事業者の台頭（10兆円市場に拡大）

暗号資産からデジタル通貨へ

- Facebook社Libra構想が各国金融当局へ衝撃を与える
- 中国がデジタル人民元の構想発表と実証実験を開始
- 海外におけるドル建てステーブルコインの発行拡大
- 法定通貨建てのデジタル通貨への取り組みが世界中で進展

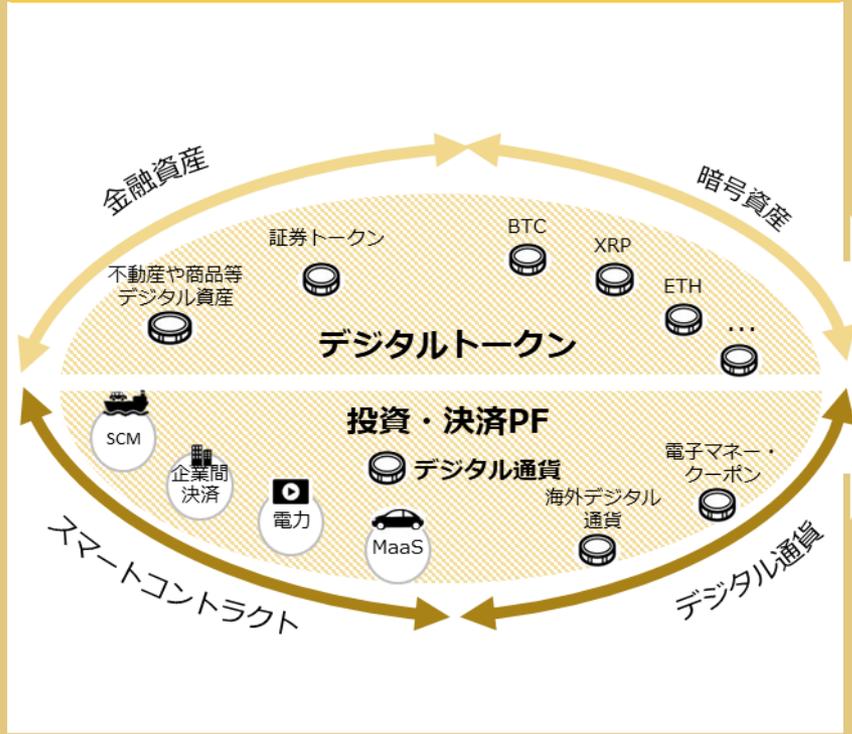
従来

安定した金融インフラ

- 決済（現金、クレジットカード、電子マネー、代引き、口座振替・振込、キャリア決済、収納代行、小切手等）
- 融資・ローン
- 証券取引（株・債券・デリバティブ等）
- 保険、信託、資産管理
- インターネットチャネル

未来

展望される未来：デジタル金融の到来



2019

2020

2021

2022

暗号資産取引サービス
電子マネーチャージサービス

デジタル通貨PF開発・実証実験
勉強会・フォーラム開催

二層構造デジタル通貨PF開発・実証実験
商用化への開発、デジタル通貨決済開始

【暗号資産】 市場概況 BTC価格推移

昨年10月頃よりビットコイン価格が急騰
2021/2/20 に時価総額1兆ドルに到達



【暗号資産】 最近の主なニュース

● ペイパル

昨年10月からビットコインなど暗号資産の取引サービスを開始、2021年から加盟店での決済を可能にすると発表、決済サービスの利用者数が24%増加

● スクエア

2018年よりアプリでビットコイン取引開始、昨秋5,000万ドル購入世界の加盟店約2,900万店で暗号資産支払いを可能にすると発表

● テスラ

ビットコインへの15億ドルの投資、テスラ車の購入にビットコイン決済を導入する方針を示す

● グレイスケール

年金基金や富裕層の資金を暗号資産ファンドを通じて運用、運用資産総額は1月31日時点で164億ドル（1兆7000億円）を保有

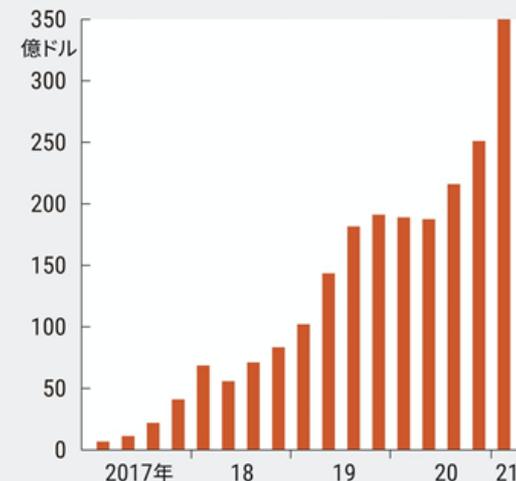
● マイクロストラテジー

2月17日ビットコインの購入に充てる新株予約権付社債（転換社債=CB）の発行額を9億ドル（約950億円）に引き上げると発表、2月2日時点で7万1,079BTCを保有

● BNYメロン

暗号資産の資産管理サービスの立ち上げを発表

仮想通貨ファンドの運用残高が増えている

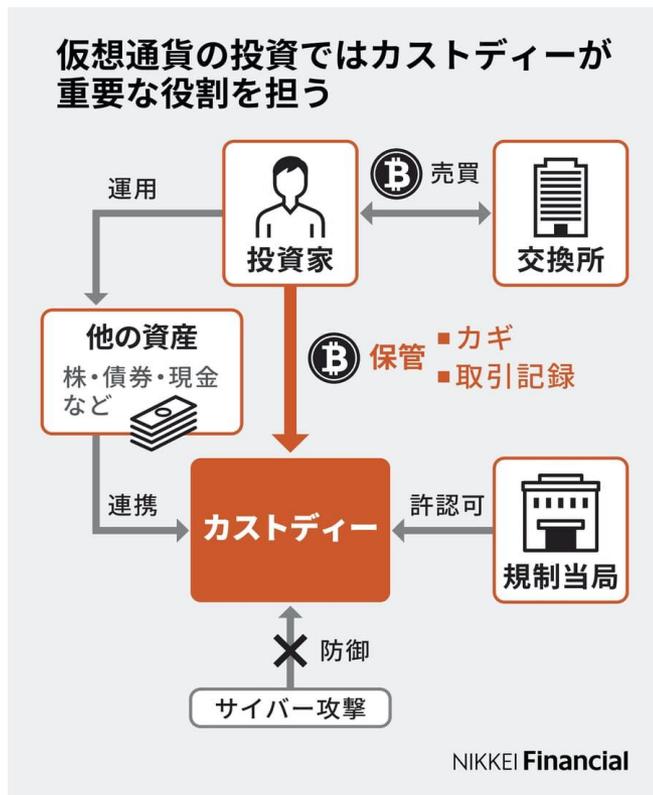


(注)21年は予想
(出所)クリプト・ファンド・リサーチ

【暗号資産】 カストディー業者

機関投資家や大口の投資家の増加により、資産保全のニーズが高まり、カストディー業者が増加

米国は暗号資産のカストディーライセンスが存在する



仮想通貨のカストディー業務に 参入する主な企業

会社名 (カッコ内は主な事業)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 時期 (◎は免許取得、※は申請) ■ 申請先
ビットゴー (ITシステム)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ◎2018年9月 ■ サウスダコタ州
コインベース (交換業)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ◎18年10月 ■ ニューヨーク州
クラークン (交換業)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ◎20年9月 ■ ワイオミング州
アバンティ (銀行)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ◎20年10月 ■ ワイオミング州
ビットペイ (決済)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ※20年12月 ■ OCC
パクス (交換業)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ※20年12月 ■ OCC
アンカレジ (資産管理)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ◎21年1月 ■ OCC
プロテゴ (信託)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ◎21年2月 ■ OCC
BNYメロン (銀行)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 21年後半 ■ (調整中)

【暗号資産】 進まない決済利用、課題は？

- **価格変動の大きさ**

代表的なビットコインでも価格変動率は高い、1日に20%超える日もある
価格が上がれば使うことに躊躇する心理が働き、大きな下落リスクもある

- **手数料**

受け取る側は法定通貨を希望するので、決済時に売却（BTC → \$ or ¥）
して振り込む方法になり、売スプレッドと送金手数料が課されるため、安くない

- **盗難リスク**

過去、国内外の交換業者などへのサイバー攻撃で数十億円～数百億円規模の流出事
件があり、盗難リスクは問題視されている

- **マネーロンダリング**

決済サービスがマネーロンダリング等へ悪用されるリスクへの対処が必要

- **銘柄選定**

2,000以上の銘柄があり、国内の交換業者では銘柄の上場に厳しい基準があるが、
どの通貨を決済対象にするかは業者側のコンプライアンス強化が必要

【暗号資産】 リップル問題

2020/12/23 米国証券取引員会（SEC）がリップル社を提訴

リップル社およびその幹部が、2013年から7年に渡り、米国の有価証券登録を行わずデジタル資産であるXRPの販売により13億ドル以上の資金を調達したとして提訴

有価証券による資金調達であり1933年証券法違反と主張

2021/1/29 リップル社のイニシャルレスポンス（最初の正式な反論文書）

投資契約としてXRPを販売したことはなく、XRPは**通貨**であり連邦証券法の範囲外と主張
SEC企業金融局ウィリアム・ヒンマン局長はビットコインやイーサリアムは有価証券でないと2018年述べている

※日本、イギリス、シンガポールではXRPは証券ではない見解を示している

2021/2/15 SECとリップル社が共同文書を提出、現時点では和解の見通しはない！

交換業者や投資家への影響

米国ではコインベース等大手取引所やマーケットメーカーが取引を次々と停止、流動性が縮小、国内業者にも影響が出てきている

【ステーブルコイン】 概要

価格変動を抑えることを目的とした暗号資産、法定通貨担保型が主流？

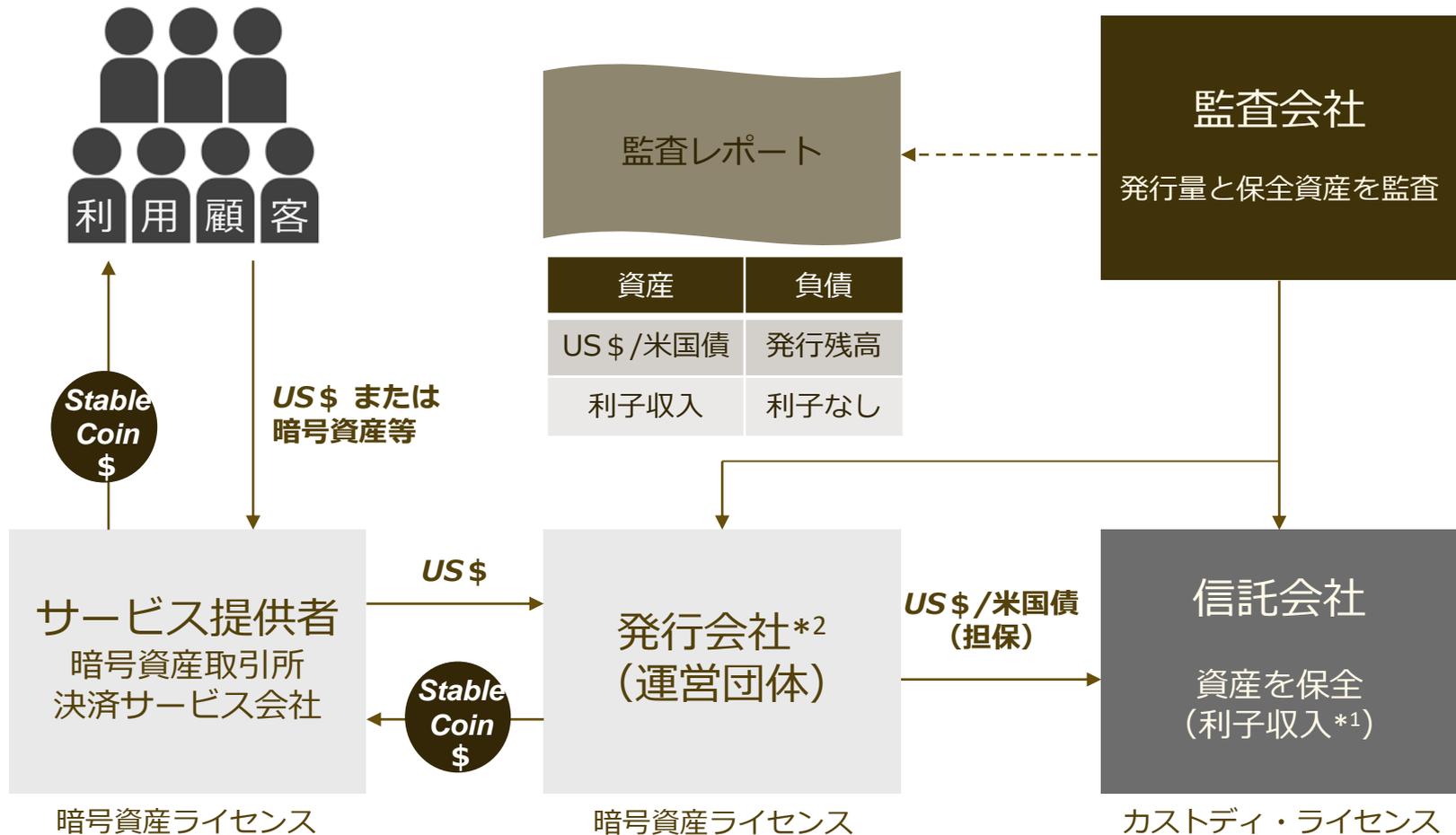
- 法定通貨担保型 … 発行と同額の円やドルを保全（信託）
- 暗号資産担保型 … 担保を1.5倍、2倍することで変動に対応
- 無担保型 … 供給量を調整することで安定

暗号資産によるステーブルコインの特徴

- 裏付け資産と需要に応じた発行 ※BTCは裏付けなし、マイニングによる発行
- クローズド（許可型） ※BTCはオープン型（PoW*）
- 日本の電子マネーのように発行体とサービス提供業者が一体となっているモデルとは異なり、発行体と交換業者が分離されている

* PoW プルーフ・オブ・ワーク

【ステーブルコイン】 概念図（例：US\$建てステーブルコイン）

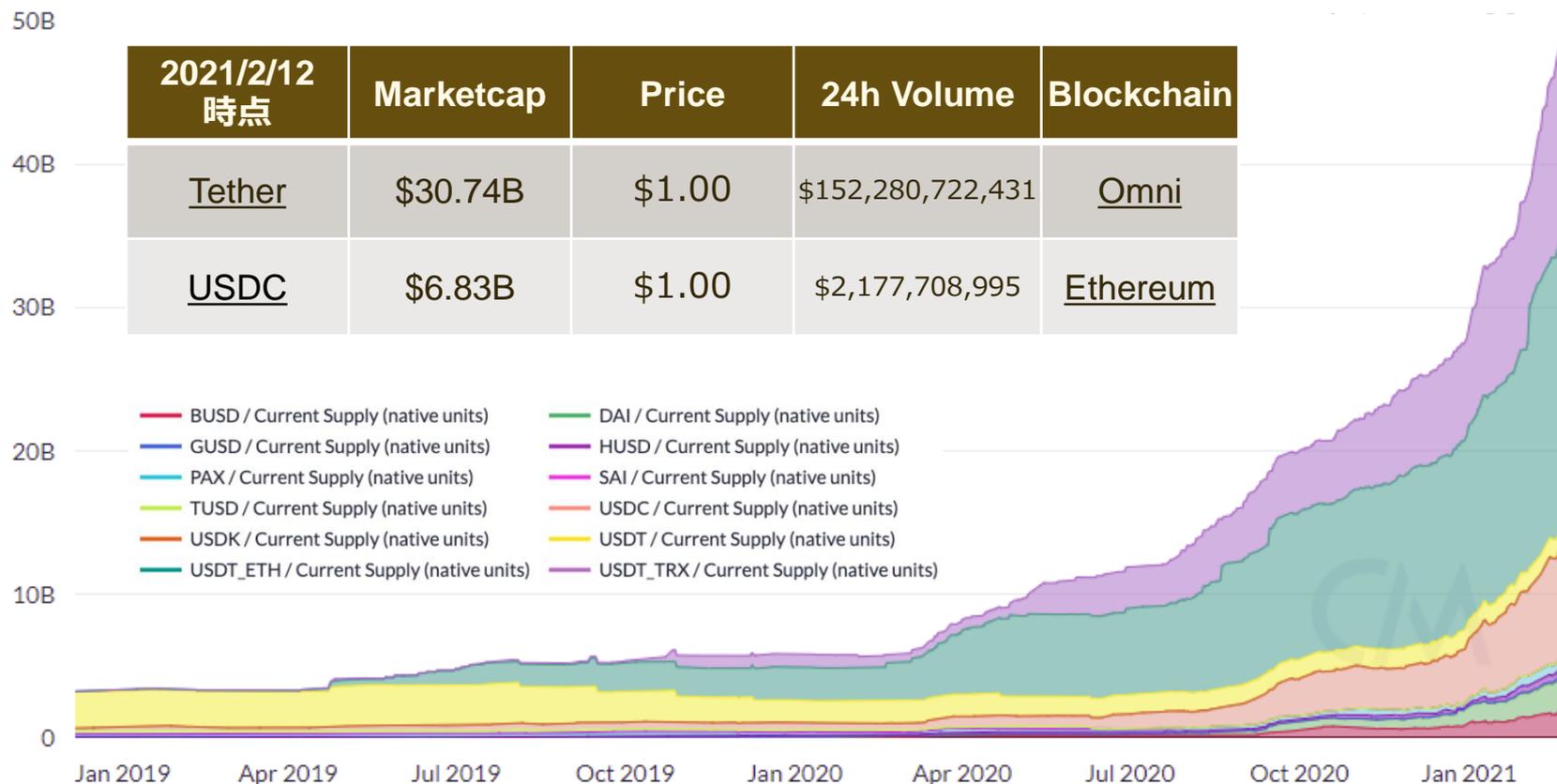


*1：保全した資産からの利子収入を運営コストに充当

*2：2月23日にTetherを発行するテザー社に対して米ニューヨーク州司法当局は十分な裏付け資産を保有していなかったとして罰金を科すと発表

【ステーブルコイン】 発行額

米ドル建てのステーブルコインは2020年から発行額が急増、500億ドル超認可を受けた透明性と信頼性が高いステーブルコインが好まれているが、暗号資産取引の通貨ペアや業者間の取引に使われているテザーのシェアが高い



出典：Coin Metrics

【ステーブルコイン】 ディエム (Diem)

フェイスブックが2019年6月に発表したリブラ (Libra) は複数の通貨建て安全資産を100%裏付けとする独自通貨構想であったが、先進国から新興国まで世界中から警戒と反発を招き、頓挫した

2020年12月、名称をDiem (ディエム) に変更し、協会はフェイスブックから独立した運営で、ドル連動型のステーブルコインを2021年発行を目指す

ディエム・ドル概要 (米ドル連動型ステーブルコイン)

- 国際的な規制に準拠した方式での発行、FATFのトラベルルールや消費者保護への対応
- スイスの金融市場監督局 (FINNMA) に申請、認可され次第発行予定
- USDに加えてEUR、GBP、SGD等発行の可能性も？
- 分散型のブロックチェーン基盤は、スマートコントラクト言語Moveにより、取引ロジックやスマートコントラクトを実装できる
- BTCのPoW^{*1}に対して、PBFT^{*2}による取引のみを行うアプリノードと取引を承認するコアノードにより高速処理が可能

*1 PoW : プルーフ・オブ・ワーク

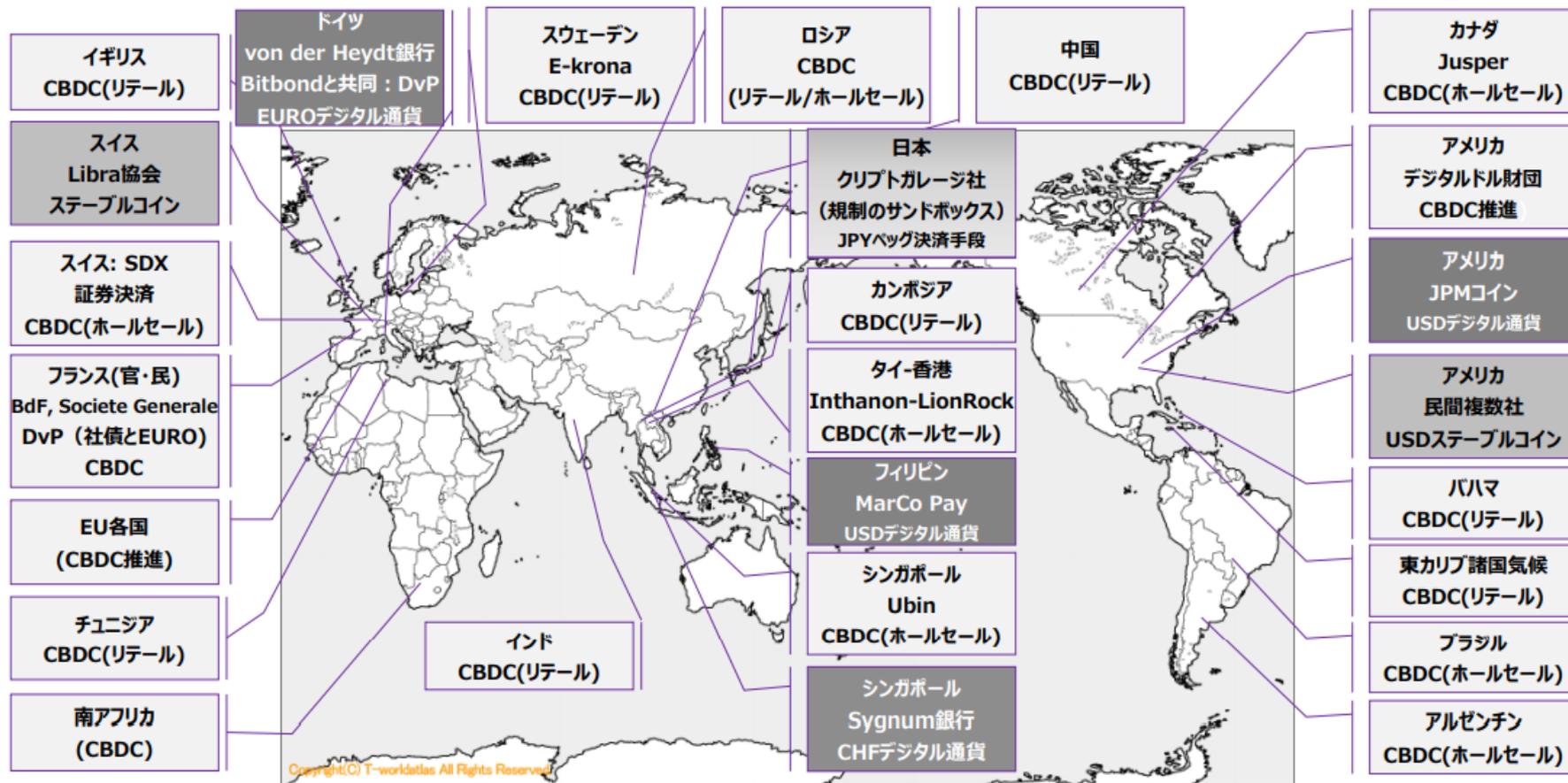
*2 PBFT : 実用型ビザンチン・フォールト・トレラント

【暗号資産・ステーブルコイン】 関連する米国の規制

規制当局	役割	暗号資産に関する役割
米国各州法	連邦法以外にも各州で法が定められおり、極めて詳細かつ具体的な内容である傾向 例：NY州（DFS）ビットライセンス	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産取引やステーブルコインの業務が可能 各州に特色があり、ニューヨークやサウスダコタ、ワイオミング州では、カストディ業務も認可 暗号資産を規制する記載がない州もある
米通貨監督庁（OCC）	すべての連邦銀行、連邦貯蓄協会、外国銀行の連邦支店を規制および監督	OCCからのライセンス取得により全米で カストディ 事業を運営できる
金融犯罪取締ネットワーク（FinCEN）	マネーロンダリングやテロ等、金融システムの不正使用から保護	デジタル資産関連ビジネスに従事する暗号資産取引所とその管理者はFinCENの MSB ライセンスが必要
米連邦取引委員会（FTC）	商業取引を監督、監視	<ul style="list-style-type: none"> 消費者に暗号資産に関する理解を深めてもらい、詐欺被害を未然に防いでほしいと主張 国家戦略として位置付けるようブロックチェーンの普及に関する調査要請の法案がFTCに提出
米国証券取引委員会（SEC）	投資家保護や投資家の資本形成の促進、健全な市場の維持を目的とし、証券取引を監督、監視	<ul style="list-style-type: none"> ICO（Initial Coin Offering）は証券発行に該当され密接に関与 ビットコインETFの審査
米商品先物取引委員会（CFTC）	先物・オプション取引全般を規制し、詐欺や市場操作などの不正行為の追求やマーケットの取引監視の権限を持つ	シカゴ・オプション取引所とシカゴ・マーカンタイル取引所におけるビットコイン先物上場を承認
米司法省（DOJ）	犯罪防止、違法行為の処罰等司法関係の事務を所管する行政機関	ブロックチェーン技術や暗号資産がからむ犯罪にどのように対応するかを検討

【デジタル通貨】 世界のデジタルマネー動向

海外におけるデジタルマネーをめぐる動き



デジタル通貨勉強会最終報告書より (資料：アクセンチュア)

【デジタル通貨】 中央銀行デジタル通貨（Central Bank Digital Currency）

従来はホールセール型CBDCに関する検討が多かったが、2019年リブラ計画の公表が世界の注目を集める中、最近では新しい情報技術を活用した一般利用型CBDCの取り組みが加速している

デジタルマネーの分類

従来から存在するもの 最近のもの（構想段階を含む）		デジタルマネーの発行主体	
		民間	中央銀行
発行の の対象	リテール向け （消費者や企業など 広く一般向け）	銀行預金 電子マネー ○○pay Tether、Libra など多数	一般利用型CBDC （リテールCBDC） ← 銀行券の代替
	ホールセール向け （金融機関などに限定）	銀行預金 USC、JPM coin	中銀預金（リザーブ） ホールセールCBDC

（注）CBDC = 中央銀行デジタル通貨（Central Bank Digital Currency）

資料：日本銀行

【デジタル通貨】 中央銀行デジタル通貨 主要な取り組み

近年、各国中央銀行デジタル通貨（CBDC）の研究開発が加速、法定通貨として中央銀行が発行する信用力の極めて高いマネーの動きが加速している

- **中国デジタル人民元**

2020年10月に人民銀行と深圳市が共同でキャンペーンを実施、基本機能の検証を行った。5万人と3,000店舗以上が参加し、総額1,000万元、6万件以上の取引が行われた、12月には2倍の規模に拡大して実施

- **米欧中銀**

米国は慎重姿勢から前向きに修正、欧州は総じて前向きな研究を進めている中、スウェーデンのe-kronaプロジェクトが先行

- **新興国**

金融システムが未成熟なことから、取り組み意義が高いと言われている中、中南米バハマ、東南アジアのカンボジアで正式運用が開始されている

- **日本**

日銀決済機構局内にデジタル通貨グループが創設され推進体制を整備、2021年度にデジタル円の実証実験を開始する計画を発表

【デジタル通貨】 デジタル通貨勉強会 概要

目的

日本が目指すSociety5.0は、サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）であり、その社会を実現する為には**新しい決済の仕組み**が求められている。

デジタル通貨は**現金に代わる決済手段**として、金融界・産業界における**コストの削減**や**業務の高度化**、**経済全般のイノベーション**に寄与する可能性を秘めている。従来の銀行主体のシステムに加え、ノンバンクによる様々な取り組みが勃興している状況下、デジタル通貨の望ましい姿を検討し、必要に応じて**プロジェクトの立ち上げ等推進環境の整備**を行う

参加企業

株式会社みずほ銀行
 株式会社三菱UFJ銀行
 株式会社三井住友銀行
 株式会社インターネットイニシアティブ
 KDDI株式会社
 株式会社セブン銀行
 （株式会社セブン&アイ・ホールディングス）
 NTTグループ
 東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）
 森・濱田松本法律事務所

協力企業

アクセンチュア株式会社
 株式会社シグマクシス

オブザーバー

金融庁
 財務省
 総務省
 経済産業省
 日本銀行

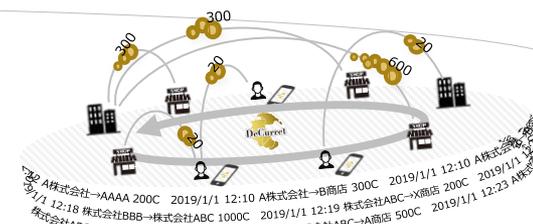
参加者

期間

2020年6月
 ～ 2020年9月
 #最終報告書は
 11/19公表(日/英)

事務局

株式会社ディーカレット



【デジタル通貨】 デジタル通貨勉強会 論点はユースケース

決済インフラの課題

ユースケース

経済社会の
コスト低減

- 現金ハンドリングコスト削減
- 取引・バックオフィス事務の効率化
- クロスボーダー取引のコスト削減

- 1 運送会社におけるデジタル通貨決済
- 2 コンビニエンスストアにおけるデジタル通貨決済
- 3 個人/企業への給付金配布
- 4 保険会社-代理店間精算
- 5 グローバル企業の海外取引

B2C/B

B2C/B

G2C/B

B2B

B2B

第3回

経済取引の
リスク低減

- 24時間・365日-リアルタイム決済の実現
- スマートコントラクトによるモノ・証券・資金の同時決済

1 2 3 4 5

- 7 エネルギー取引におけるデジタル通貨決済

C2C

- 8 小売・流通業 サプライチェーンにおけるデジタル通貨決済

B2B

- 9 製造業 サプライチェーンにおけるデジタル通貨決済

B2B

第4回

第3回

イノベー
ション促進・
経済高度化

- 商・物・金流にまたがるデータの有効活用によるイノベーション実現
- プライバシー保護とデータ活用の両立

- 10 Maasにおけるデジタル通貨決済

B2B

- 11 デジタル通貨によるファイナンス

B2B

第4回

3

第3回

【デジタル通貨】 発行方法（定義と種類）

デジタル通貨の定義

デジタル通貨は...
①通貨の3機能を持ち ②電磁的に価値を記録したもの

デジタル通貨の種類

デジタル通貨には主に①CBDC、②ステーブルコイン、③民間発行デジタル通貨の3つが存在

	法定通貨	デジタル通貨	裏付資産	発行体	トランザクションの処理主体
支払手段	✓	✓	法定通貨	中央銀行	発行体と同様 (集権型)
価値の保存	✓	✓	暗号資産担保	事業会社 / コンソーシアム	不特定多数も可 (分散型)
価値の尺度	✓	✓	なし (アルゴリズム)	事業会社 / コンソーシアム	
			現物資産担保 (金等)	事業会社 / コンソーシアム	
			法定通貨担保	事業会社 / コンソーシアム	
			前払式 支払手段型	事業会社	発行体と同様 (集権型)
			資金移動業型	事業会社	
			銀行型	銀行	
			暗号資産	※プロジェクト次第	不特定多数も可

+ 電磁的に価値を記録

デジタル通貨

通貨の機能を満たさない為 対象外

【デジタル通貨】 発行体系

信用力の高いデジタル通貨を発行するスキームとしては、①中銀が発行する場合（CBDC）に加え、②銀行が発行し、その信用力を資産・担保等で裏付けるなど、さまざまな形が考えられる。

民間発行デジタル通貨

中央銀行デジタル通貨

パターン	発行体	BS上の扱い	信用力の裏付け	トランザクション処理	リテール領域への流通方法
A 銀行発行・現金担保 銀行が現金からデジタル通貨勘定へ振替えることで自らの資産として発行。利用者は預金と引き換えでデジタル通貨を入手	銀行	銀行 負債	銀行保管の現金	発行体による処理/ P2Pによる処理	銀行を介した流通
B 銀行発行・電子マネー型 銀行が自らの負債(預金)としてデジタル通貨を発行。発行分は別段預金としてプール	銀行	銀行 負債	預金保険、 準備預金	発行体による処理	銀行を介した流通
C 銀行発行・安全資産裏付け型 銀行がデジタル通貨を発行、その裏付け資産として、100%の準備金を日銀当座預金から別勘定へ振替える	銀行	銀行 負債	日銀当座預金	発行体による処理/ P2Pによる処理	銀行を介した流通
D CBDC 間接・トークン型 銀行が自らの日銀当座預金から、デジタル通貨勘定へ振替え、デジタル通貨を入手。利用者へ流通させる	中央銀行	中央銀行 負債	中央銀行の資産	発行体による処理/ P2Pによる処理	銀行を介した流通
E CBDC 直接・トークン型 中央銀行が利用者へ直接デジタル通貨を流通。利用者は法定通貨と引き換えに中央銀行から直接デジタル通貨を入手する	中央銀行	中央銀行 負債	中央銀行の資産	発行体による処理/ P2Pによる処理	中央銀行が直接流通
F CBDC 間接・アカウント型 中央銀行がデジタル通貨を発行。ウォレットは中央銀行が提供するが、銀行が振替指図を仲介	中央銀行	中央銀行 負債	中央銀行の資産	発行体による処理 (銀行が仲介)	銀行を介した流通
G CBDC 直接・アカウント型 中央銀行が銀行、企業、個人のデジタル通貨ウォレットを提供し、直接デジタル通貨を発行	中央銀行	中央銀行 負債	中央銀行の資産	発行体による処理	中央銀行が直接流通

(注) その他、倒産隔離されたエンティティを設立し発行するといった中間形態も考えられる

(注) 中央銀行デジタル通貨は公開情報を元に事務局にて記載

【デジタル通貨】 デジタル通貨勉強会で示唆したポイント

- **信用力・信頼性**

銀行発行デジタル通貨の信用力を安全資産で裏付け

民間で最も高い信用力を追求

- **相互運用性とプログラマビリティ**

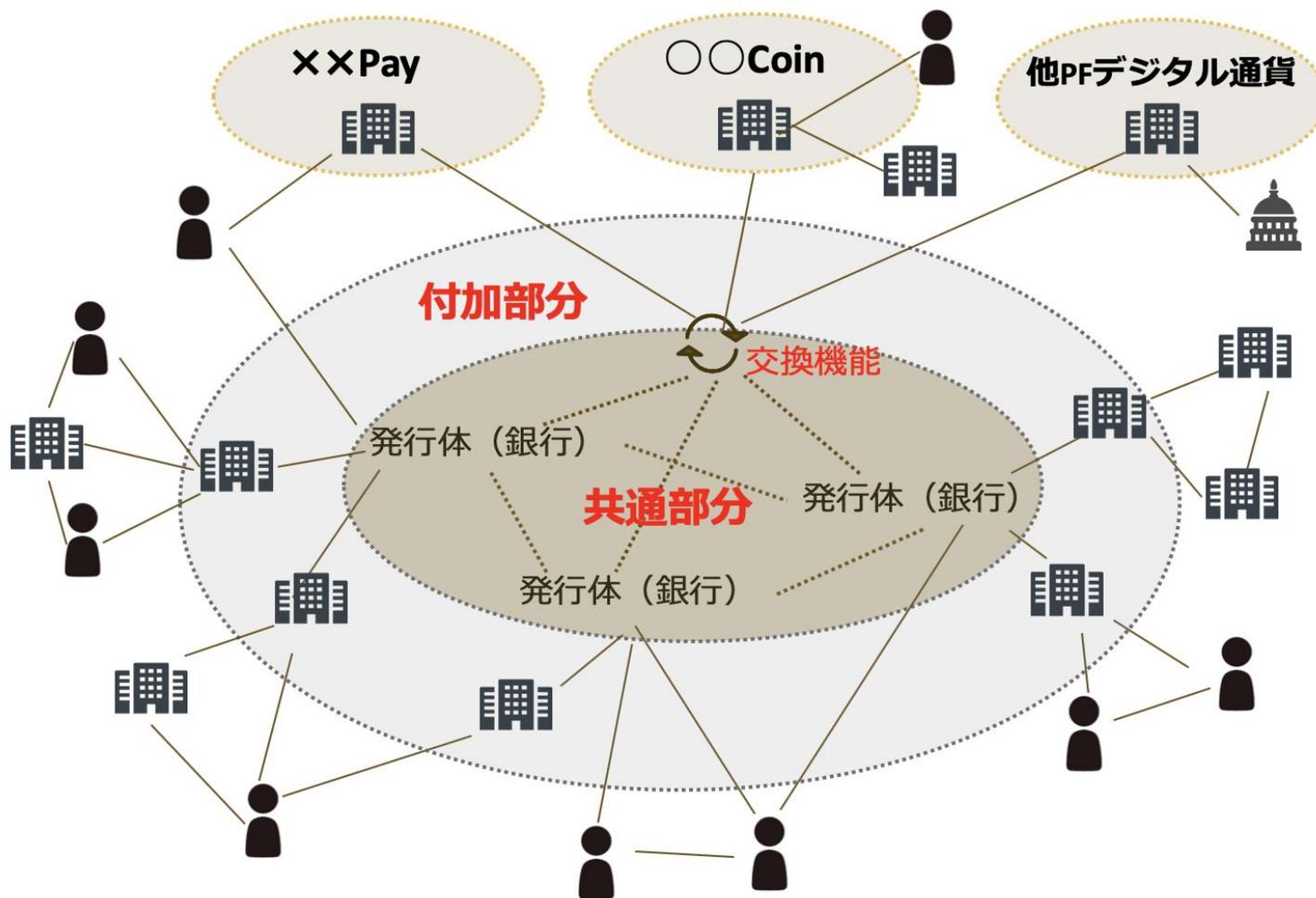
「共通領域」と「付加領域」の二層（two-layered）からなるデジタル通貨発行付加領域に、さまざまなビジネスニーズに応じたプログラムを書き込める

例：物流・商流との連携、DvPの実現、スマートコントラクトを通じたバックオフィス事務効率化

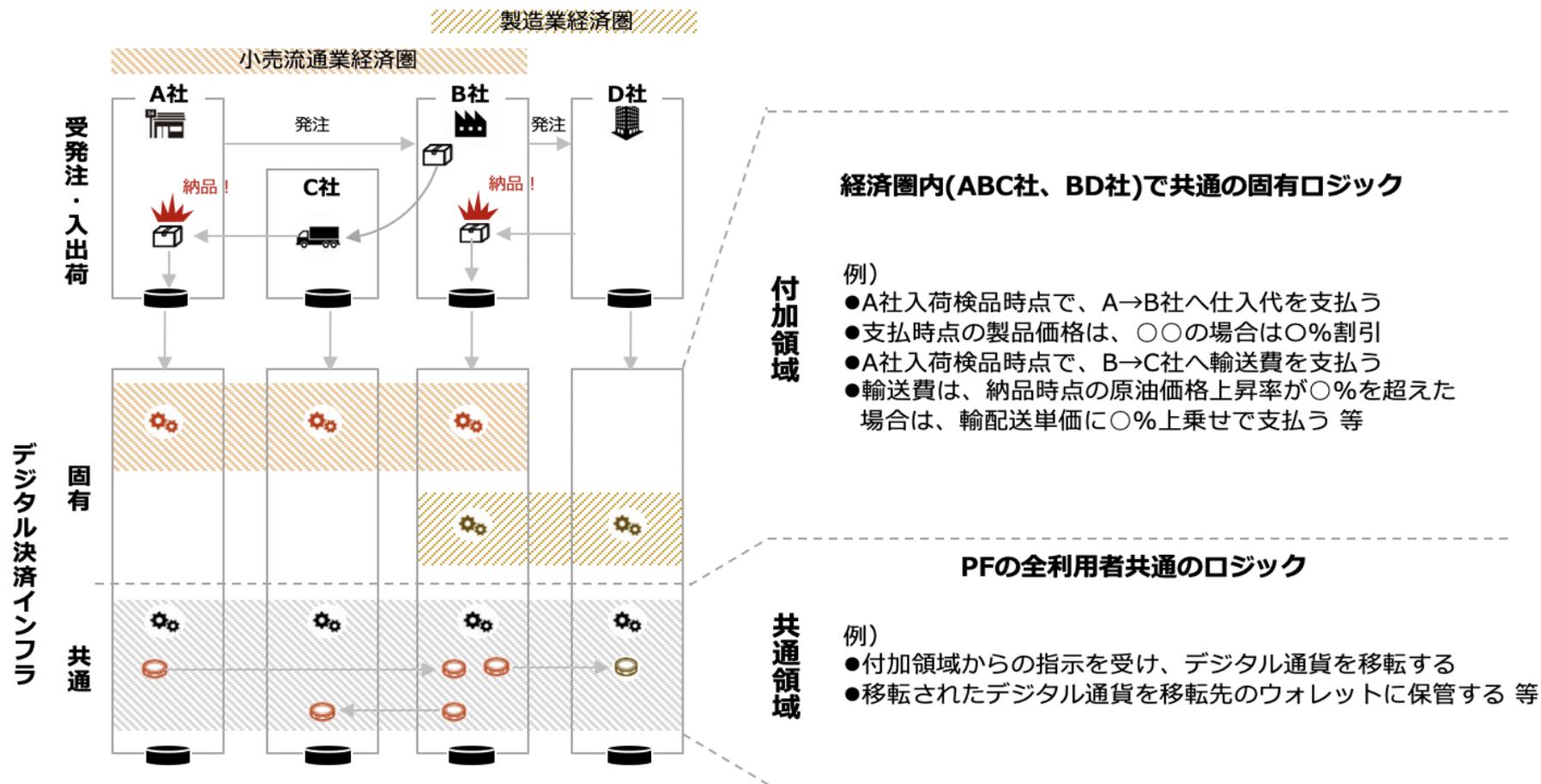
改ざんが起こりにくいため高い信頼性を有する

共通領域を通じて相互に交換可能に

【デジタル通貨】 二層構造デジタル通貨モデル



【デジタル通貨】 二層構造デジタル通貨モデル



【デジタル通貨】 デジタル通貨フォーラム

「デジタル通貨勉強会」参加者

新たに加わるメンバー（社名五十音順）

(座長) 山岡 浩巳
(フューチャー株式会社取締役
元日本銀行決済機構局長)

株式会社三菱UFJ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社セブン銀行（株式会社セブン&ア
イ・ホールディングス）
NTTグループ
東日本旅客鉄道株式会社
KDDI株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ
森・濱田松本法律事務所
アクセンチュア株式会社
株式会社シグマクシス

イオン株式会社
ANAグループ
関西電力株式会社
京セラ株式会社
気仙沼市
株式会社ジェーシービー
住友生命保険相互会社
セコム株式会社
総合警備保障株式会社（ALSOK）
ソニー銀行株式会社
SOMPOホールディングス株式会社
大同生命保険株式会社
株式会社大和証券グループ本社
中部電力株式会社

TIS株式会社
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社東京金融取引所
凸版印刷株式会社
野村ホールディングス株式会社
株式会社日立製作所
株式会社ファミリーマート
三井住友海上火災保険株式会社
三井住友信託銀行株式会社
三菱UFJリサーチ&コンサルティング
株式会社
株式会社ゆうちょ銀行
株式会社ローソン

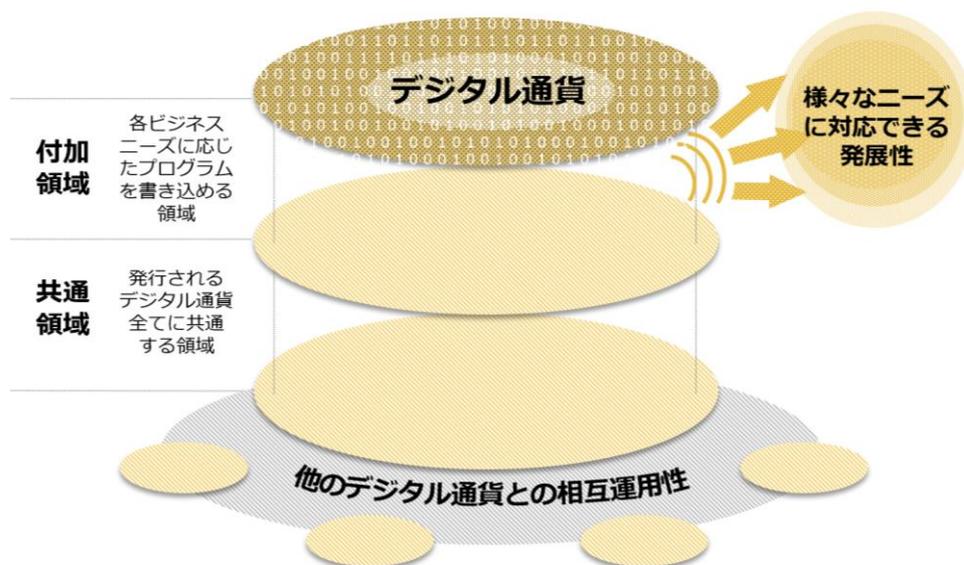
アドバイザー

森・濱田松本法律事務所 増島雅和 弁護士、野村総合研究所 井上哲也 主席研究員、
明治大学政治経済学部 小早川周司 教授、早稲田大学 大学院経営管理研究科 齊藤賢爾 教授、鈴木智佳子 公認会計士

オブザーバー

金融庁、総務省、財務省、経済産業省、日本銀行

【デジタル通貨】 デジタル通貨フォーラム 概念検証 (PoC)

二層構造のデジタル通貨
Two-layered Digital Currency

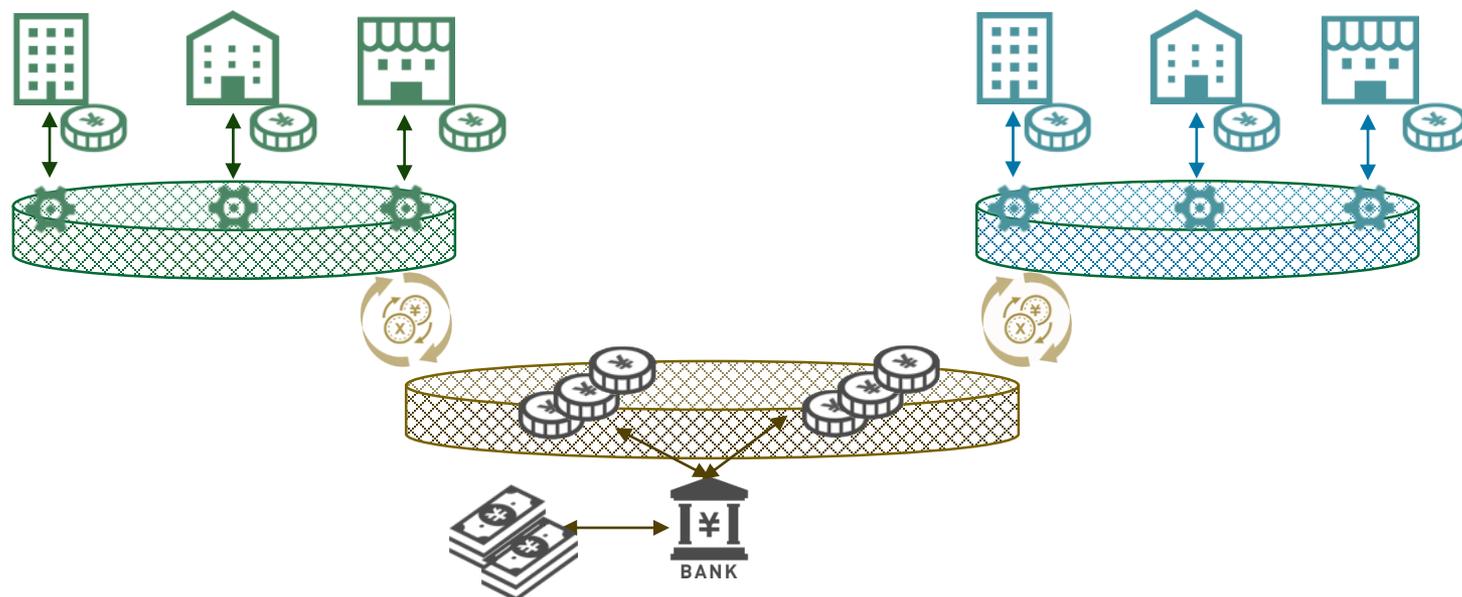
デジタル通貨のユースケース例

1. 製造業のサプライチェーンと支払決済の連携
 2. 小売業の納入チェーンと支払決済の連携
 3. 電力取引と支払決済の連携
 4. 物流と資金決済の連携
 5. 金融取引および関連事務の効率化
 6. 貿易金融におけるデジタル通貨の活用
 7. 電子マネーと預金口座の連携
 8. 銀行間決済へのデジタル通貨の活用
 9. 地域通貨への活用
 10. 行政事務との連携
- (上記以外)
11. ポイントインセンティブ/PFとの連携
 12. エンタメエリアでの活用
 13. グループ経済圏向けの活用
 14. 貸出債権取引における金融機関間の精算への活用
 15. 決済事業者の加盟店精算への活用
 16. 保険料や保険/給付金における活用
 17. デジタル通貨Walletのセキュリティ

【デジタル通貨】 二層構造デジタル通貨プラットフォーム

各層ごと異なるBCネットワークで構築、双方で独立した構造としつつ、デジタル通貨を中心とした相互運用性を担保する仕組みでブロックチェーンネットワークが広がっていく

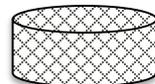
二層構造アーキテクチャイメージ



主な機能



コントラクト
(プログラム)



DLTネットワーク



インターオペラビリティ
サービス

【デジタル通貨】 イノベーションと経済のDX推進

ブロックチェーン・DLTの最大の価値であるデータとロジックを共有する仕組みは、デジタル通貨への応用で広範なイノベーションと経済のDXを促進する

- デジタル通貨の取引・支払いデータは様々なビジネスに活用できる
- スマートコントラクトを実現し、取引の自動化と効率化が進む
- ブロックチェーンで資産や権利などの管理や移転は様々な分野に広がる
- 対象が拡大する資産と対価の同時受渡しはリスク削減に貢献する
- 企業・業種を横断した幅広いサービスのシームレスな連携が進む
- デジタル通貨の基盤をマネタイズして維持コストを自律的に賄う

暗号資産交換業者はブロックチェーンでの取引、ウォレットでの資産保全を既に行っている業者であり、技術の主導と合わせてこの世界に貢献していく



ご清聴ありがとうございました